



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 智範
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート (氏名) 小室 英夫 (TEL) 042-344-7601
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	18,894	△4.8	△465	—	△381	—	△460	—
29年12月期第3四半期	19,853	△0.4	△56	—	43	△91.1	0	△99.9

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △298百万円(—%) 29年12月期第3四半期 18百万円(△92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△66.47	—
29年12月期第3四半期	0.03	—

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	19,267	9,086	47.2
29年12月期	20,015	9,385	46.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 9,086百万円 29年12月期 9,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	△4.9	△340	—	△200	—	△270	—	△39.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期3Q	6,929,900株	29年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	6,201株	29年12月期	6,189株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期3Q	6,923,707株	29年12月期3Q	6,923,710株

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善に支えられ、堅調に推移したものの、個人消費には力強さが見えず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、人手不足や原材料価格・物流コスト・エネルギーコストの上昇が進行する中で、お客様の節約志向を背景に競合他社との価格競争がますます激しくなるなど、厳しい環境が続いております。

特に、7・8月の記録的猛暑によるパン需要の減退や、9月の台風21号の上陸に伴う関西地方における大規模な停電により当社工場も被災したため、短時間ながら商品の製造と供給の中断を余儀なくされた事も売上減少の大きな要因となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間のパン部門の売上高は14,088百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ914百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は2,405百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ228百万円の減収、その他の売上高は2,401百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ184百万円の増収となりました。よって、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,894百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ958百万円の減収、前第3四半期連結累計期間比4.8%の減となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業損益は、売上の減少に加え、原材料調達単価の上昇、エネルギーコストの上昇、働き方見直しに伴う人件費・労務費の増加などにより465百万円の損失(前年同四半期は56百万円の営業損失)を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が183百万円、支払利息など営業外費用100百万円を計上した結果、381百万円の損失(前年同四半期は43百万円の経常利益)、投資有価証券売却による特別利益39百万円、不採算取引撤退に伴う物流拠点の見直しによる特別損失78百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は、460百万円の損失(前年同四半期は0百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ748百万円減少し、19,267百万円となりました。負債につきましては買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し、10,180百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、9,086百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては現在精査中であり、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、549百万円の営業損失を計上しました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

前連結会計年度における連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、平成29年5月18日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約を締結しております(コミットメント期間：平成29年5月18日から平成32年5月18日)。これらにより主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

また、生産面につきましては、DPS活動のレベルを高めることで品質の安定化と生産効率の改善を進め、課題である原価率の低減を図ってまいります。営業面につきましては、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮を図ってまいります。原材料の調達価格や労務費・人件費の上昇等、厳しい環境が見込まれますが、これらの施策により、早期の黒字化を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960	2,628
受取手形及び売掛金	3,752	3,311
商品及び製品	77	108
仕掛品	25	27
原材料及び貯蔵品	402	261
繰延税金資産	7	11
未収入金	148	76
その他	90	74
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,464	6,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,314	2,512
機械装置及び運搬具（純額）	2,641	2,552
工具、器具及び備品（純額）	245	202
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	265	251
有形固定資産合計	7,935	7,987
無形固定資産		
158	158	142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,163	1,363
賃貸固定資産（純額）	3,237	3,218
その他	59	58
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,457	4,638
固定資産合計	12,551	12,768
資産合計	20,015	19,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136	831
短期借入金	1,233	1,117
1年内償還予定の社債	130	188
リース債務	62	65
未払消費税等	75	79
未払費用	1,203	1,102
未払法人税等	88	35
賞与引当金	52	162
その他	245	202
流動負債合計	4,227	3,783
固定負債		
社債	420	631
長期借入金	2,108	1,900
リース債務	220	208
繰延税金負債	798	859
退職給付に係る負債	2,372	2,292
長期預り金	319	290
資産除去債務	107	108
その他	54	105
固定負債合計	6,402	6,396
負債合計	10,630	10,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	2,059	1,598
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,013	8,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	637
退職給付に係る調整累計額	△126	△104
その他の包括利益累計額合計	372	533
純資産合計	9,385	9,086
負債純資産合計	20,015	19,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,853	18,894
売上原価	14,089	13,890
売上総利益	5,763	5,004
販売費及び一般管理費	5,820	5,469
営業損失(△)	△56	△465
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	12
賃貸収入	121	121
その他	72	49
営業外収益合計	208	183
営業外費用		
支払利息	26	21
賃貸費用	35	32
その他	46	45
営業外費用合計	108	100
経常利益又は経常損失(△)	43	△381
特別利益		
投資有価証券売却益	13	39
特別利益合計	13	39
特別損失		
解約違約金	-	78
特別損失合計	-	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56	△421
法人税、住民税及び事業税	58	48
法人税等調整額	△2	△8
法人税等合計	56	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	0	△460
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△460

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	0	△460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	139
退職給付に係る調整額	8	22
その他の包括利益合計	18	161
四半期包括利益	18	△298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	△298
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。